

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	15,537	15,154	19,959
経常利益(百万円)	263	781	522
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	264	590	103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	447	1,062	120
純資産額(百万円)	10,544	11,883	10,871
総資産額(百万円)	39,594	38,804	39,096
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.79	21.89	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	26.6	30.6	27.8

回次	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.19	10.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第150期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第150期及び第151期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第150期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成23年4月1日から12月31日までの9ヶ月間（以下、当第3四半期連結累計期間）におけるわが国経済は、長引く円高や株式市況の低迷、タイにおける洪水被害等、引き続き景況の悪化が懸念される不安定且つ不透明な状況が続いておりますが、後半には東日本大震災により甚大な影響を受けた生産や消費に持ち直しの動きが広がっており、認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力である運輸部門において、新潟港が東日本の被災港の代替機能を発揮した結果、コンテナ貨物取扱量が急増し、更に、新潟港が日本海側拠点港に選定され日本海側港湾の中核的な役割を期待される中、業績は堅調に推移しております。一方で、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門及び商品販売部門が低調に推移し、全体では売上が前年同四半期比で減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は151億5千4百万円（前年同四半期比2.5%の減収）、営業利益は7億4千1百万円（前年同四半期比130.1%の増益）、経常利益は7億8千1百万円（前年同四半期比196.1%の増益）となり、四半期純利益は5億9千万円（前年同四半期は2億6千4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

港湾運送事業における船内取扱数量は、震災の影響もあり、一般貨物、コンテナ貨物共に前年同四半期より増加した結果、529万9千トン（前年同四半期比18.7%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は89億7千5百万円（前年同四半期比14.5%の増収）、セグメント利益は5億5千5百万円（前年同四半期比150.5%の増益）となりました。

〔不動産部門〕

宅地販売収入と地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は5億7千2百万円（前年同四半期比8.2%の減収）、セグメント利益は1億4千9百万円（前年同四半期比22.2%の減益）となりました。

〔機械販売部門〕

公共・民間設備工事が低調で、産業・建設機械の販売が振るわず、同部門の収入は8億6千6百万円（前年同四半期比15.0%の減収）、セグメント損失は2千8百万円（前年同四半期は1千4百万円のセグメント損失）となりました。

〔ホテル事業部門〕

東日本大震災の発生に伴う個人消費の落ち込みは震災以前の水準に回復したものの、法人需要や団体需要が本格的な回復には至らず、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡共に売上が落ち込みました。

その結果、同部門の収入は21億7千7百万円（前年同四半期比8.1%の減収）、セグメント損失は3千2百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント利益）となりました。

〔商品販売部門〕

貿易収入、商品販売収入共に減収となり、同部門の収入は27億6千9百万円（前年同四半期比30.7%の減収）となりましたが、前年同四半期に計上した一般債権に対する貸倒引当金繰入額が大幅に減少した結果、セグメント利益は6千5百万円（前年同四半期は1億4千9百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他〕

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を合わせたその他の収入は1億9千2百万円（前年同四半期比4.3%の増収）、セグメント利益は1千9百万円（前年同四半期比81.3%の増益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		27,000,000		1,950,000		805,369

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,963,000	26,963	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,963	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	20,000		20,000	0.07
計		20,000		20,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,450	746,627
受取手形及び営業未収入金	3,755,774	2 3,986,471
有価証券	2,100	-
たな卸資産	268,307	262,603
繰延税金資産	122,564	90,650
その他	237,972	184,203
貸倒引当金	94,672	4,385
流動資産合計	4,659,497	5,266,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,342,647	22,371,356
減価償却累計額	14,325,500	14,620,456
建物及び構築物(純額)	8,017,147	7,750,900
機械装置及び運搬具	2,300,162	2,281,011
減価償却累計額	1,996,505	2,006,941
機械装置及び運搬具(純額)	303,656	274,069
土地	22,017,021	22,019,735
リース資産	610,249	657,786
減価償却累計額	121,820	186,926
リース資産(純額)	488,428	470,860
建設仮勘定	255	-
その他	1,483,727	1,511,950
減価償却累計額	1,318,260	1,335,610
その他(純額)	165,466	176,340
有形固定資産合計	30,991,976	30,691,906
無形固定資産		
リース資産	26,845	24,526
その他	655	489
無形固定資産合計	27,501	25,015
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206,231	1,754,991
繰延税金資産	54,481	57,393
その他	2,892,837	1,687,097
貸倒引当金	1,739,553	681,024
投資その他の資産合計	3,413,996	2,818,456
固定資産合計	34,433,474	33,535,379
繰延資産		
社債発行費	3,564	2,620
繰延資産合計	3,564	2,620
資産合計	39,096,536	38,804,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,037,039	2,313,891 ²
短期借入金	6,700,000	6,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,720,658	2,669,130
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,809	106,264
未払法人税等	73,450	264,963
賞与引当金	78,560	159,002
資産除去債務	6,151	-
その他	939,971	853,562
流動負債合計	12,750,640	13,366,814
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	5,770,258	4,967,924
リース債務	436,792	405,840
繰延税金負債	1,683,653	1,351,406
再評価に係る繰延税金負債	6,548,549	5,807,545
退職給付引当金	441,014	476,884
役員退職慰労引当金	132,280	120,588
環境対策引当金	13,000	20,810
資産除去債務	100,989	102,585
その他	148,235	149,937
固定負債合計	15,474,773	13,553,522
負債合計	28,225,413	26,920,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	183,198	723,999
自己株式	6,584	6,691
株主資本合計	2,936,073	3,476,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,470	120,515
土地再評価差額金	7,786,578	8,527,581
その他の包括利益累計額合計	7,935,048	8,407,066
純資産合計	10,871,122	11,883,834
負債純資産合計	39,096,536	38,804,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	6,957,810	7,929,723
港湾営業収入	152,229	161,824
不動産売上高	285,853	274,093
機械営業収入	944,607	779,252
ホテル営業収入	2,354,040	2,160,874
商品売上高	3,918,884	2,733,195
その他の事業収入	923,967	1,115,922
売上高合計	15,537,391	15,154,887
売上原価		
運輸作業費	6,379,736	7,028,915
港湾営業費	133,942	141,412
不動産売上原価	129,259	116,557
機械営業費	915,256	760,776
ホテル営業費	1,976,708	1,867,491
商品売上原価	3,787,962	2,648,095
その他の事業費用	607,382	745,836
売上原価合計	13,930,248	13,309,085
売上総利益	1,607,142	1,845,801
販売費及び一般管理費	1,285,048	1,104,554
営業利益	322,094	741,247
営業外収益		
受取利息	10,756	10,240
受取配当金	48,395	45,919
貸倒引当金戻入額	-	109,980
雑収入	50,265	37,717
営業外収益合計	109,417	203,857
営業外費用		
支払利息	149,126	139,472
雑支出	18,462	24,090
営業外費用合計	167,589	163,563
経常利益	263,923	781,541

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	18,815	1,430
保険解約返戻金	53,413	-
資産除去債務履行差額	-	6,164
その他	60	-
特別利益合計	72,288	7,595
特別損失		
固定資産処分損	2,944	19,372
投資有価証券評価損	-	9,417
貸倒引当金繰入額	317,117	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,810	-
その他	213	-
特別損失合計	360,086	28,789
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	23,874	760,346
法人税、住民税及び事業税	157,034	294,738
法人税等調整額	83,275	124,941
法人税等合計	240,310	169,796
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	264,184	590,550
四半期純利益又は四半期純損失()	264,184	590,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	264,184	590,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,919	268,985
土地再評価差額金	-	741,003
その他の包括利益合計	182,919	472,017
四半期包括利益	447,104	1,062,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,104	1,062,568

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が185,066千円減少し、法人税等調整額が183,011千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	202,420千円	289,312千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	1,370千円
受取手形割引高	96,737
支払手形	161,942

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	496,887千円	495,012千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,804,606	285,853	992,888	2,354,040	3,918,884	15,356,273	181,118	15,537,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,733	337,850	27,017	14,810	76,483	488,896	3,152	492,048
計	7,837,340	623,703	1,019,906	2,368,851	3,995,368	15,845,170	184,270	16,029,440
セグメント利益又は損 失()	221,717	192,481	14,216	9,763	149,488	260,255	10,955	271,210

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	260,255
「その他」の区分の利益	10,955
セグメント間取引消去	6,860
その他の調整額	44,023
四半期連結損益計算書の営業利益	322,094

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,969,402	274,093	825,175	2,160,874	2,733,195	14,962,742	192,145	15,154,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,025	298,692	41,263	16,135	35,914	398,031	48	398,079
計	8,975,427	572,786	866,439	2,177,009	2,769,110	15,360,773	192,194	15,552,967
セグメント利益又は損 失()	555,376	149,701	28,104	32,509	65,501	709,965	19,856	729,822

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	709,965
「その他」の区分の利益	19,856
セグメント間取引消去	6,744
その他の調整額	4,680
四半期連結損益計算書の営業利益	741,247

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円79銭	21円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	264,184	590,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	264,184	590,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,980	26,978

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会におきまして、当社と連結子会社によるグループ組織再編を行うことを決議いたしました。本組織再編は100%出資の連結子会社を対象とする簡易吸収合併及び連結子会社と共同で行う吸収分割であり、内容は次のとおりであります。

1 吸収合併

(1) 合併の目的

グループ経営の効率化を図るため。

(2) 合併する相手会社の概要

名称

株式会社リンコーホールディングス

事業の内容

ホテル業務管理他

直近期(平成23年3月期)の経営成績及び財政状態

売上高 9,786千円

当期純損失 890千円

純資産 945,322千円

総資産 1,048,185千円

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社リンコーホールディングスは解散いたします。

(4) 合併後の会社の名称

株式会社リンコーコーポレーション

(5) 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社リンコーホールディングスの全株式を所有しているため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(6) 合併の時期

平成24年4月1日

(7) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、発行済株式総数及び決算期の変更はありません。

(8) 今後の見通し

本合併による当期の連結業績に与える影響はございません。

2 吸収分割

(1) 分割の目的

連結グループ間の不動産賃貸借関係を見直し、事業用資産を実際に運営する事業会社に移管して各社の採算性の透明化を図り、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するため。

(2) 分割する事業内容、規模

当社が分割する事業の概要

a . 事業の内容

ホテル事業用資産に係る賃貸事業

b . 当該事業の直近期（平成23年3月期）の売上高

378,672千円

当社が承継する事業の概要

a . 事業の内容

株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡の港湾用地に係る賃貸事業

b . 当該事業の直近期（平成23年3月期）の売上高

株式会社ホテル新潟 6,376千円

株式会社ホテル大佐渡 11,676千円

(3) 分割の方法

株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割、並びに当社を分割会社、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割承継会社とする吸収分割

(4) 分割に係る分割会社または承継会社の概要

名称

株式会社リンコーコーポレーション、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡

直近期（平成23年3月期）の財政状態

a . 株式会社リンコーコーポレーション

純資産 12,105,143千円

総資産 37,846,855千円

b . 株式会社ホテル新潟

純資産 469,160千円

総資産 2,361,221千円

c . 株式会社ホテル大佐渡

純資産 576,588千円

総資産 1,764,125千円

(5) 分割の時期

平成24年4月1日

(6) 分割後の状況

本分割による各社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、発行済株式総数及び決算期の変更はありません。

(7) 今後の見通し

本分割による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。